

公共事業事前・継続評価  
事業別評価基準（概要）

（令和 2 年度実施）

（令和 3 年 2 月 1 8 日公表）

農 林 水 産 部 所 管 事 業

事業区分	事業種別(事業名)	基準表 番号	社会経済情勢										効率性		環境影響 への配慮	合計						
			必要性				有効性	優先性		費用対効果	コスト 縮減	点数配分の考え方										
			県民ニーズ への適合性	県実施の妥当性又は 上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の 妥当性	県民満足度 からの成果	事業実施 の適時性	地元の事業推進体制等													
<b>1 林政課</b>																						
治山事業 〔補助事業〕 〔交付金事業〕	山地治山総合対策事業																					
復旧治山事業〔補助〕 緊急予防治山事業〔補助〕 予防治山事業〔交付金〕	12-1	②	5	③	5	⑥	15	②	10	③	10	③	10	⑤、④	10	⑤	15	②	10	②	10	100
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付け	・過去の災害実績、避難実績 ・山腹崩壊地、荒廃渓流 ・1級・2級河川上流での被害 ・保全対象施設等の有無、種類 ・想定被害規模(防護対象規模)	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は復旧治山事業であること から、現地状況の緊急性、事業の効率性 及び事業実施の透明性を重視し、「現 状の課題又は将来の需要予測」及び 「費用対効果」の配点を高くしてい る。										
地すべり防止事業〔補助〕	12-2	②	5	③	5	⑥	15	②	10	③	10	③	10	⑤、④	10	⑤	15	②	10	②	10	100
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の地すべり防 止地域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付け	・過去の災害実績、避難実績 ・1級・2級河川上流での被害 ・保全対象施設等の有無、種類 ・想定被害規模(防護対象規模)	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は地すべり防止事業であるこ とから、現地状況の緊急性、事業の効 率性及び事業実施の透明性を重視し、 「現状の課題又は将来の需要予測」 及び「費用対効果」の配点を高くしてい る。										
地域防災対策総合治山事業 〔交付金〕	12-3	②	5	③	5	⑤	15	②	10	③	10	③	10	⑤、④	10	⑤	15	②	10	②	10	100
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付け	・過去の災害実績、避難実績 ・荒廃山地・荒廃危険地 ・既存施設の管理・点検状況 ・保全対象施設等の有無、種類 ・避難場所、避難経路の有無 ・想定被害規模(防護対象規模) ・山地災害危険地区	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は地域防災対策総合治山事業 であることから、現地状況の緊急性、 事業の効率性及び事業実施の透明性を 重視し、「現状の課題又は将来の需要 予測」及び「費用対効果」の配点を高 くしている。										
機能強化・老朽化対策事業 〔交付金〕	12-4	②	5	③	5	⑤	15	②	10	③	10	③	10	⑤、④	10	⑤	15	②	10	②	10	100
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付け	・荒廃山地・荒廃危険地 ・既存施設の状況 ・既存施設の管理・点検状況 ・保全対象施設等の有無、種類 ・山地災害危険地区	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は治山施設機能強化事業であ ることから、現地状況の緊急性、事業 の効率性及び事業実施の透明性を重視 し、「現状の課題又は将来の需要予測」 及び「費用対効果」の配点を高くしてい る。										
山地防災力強化総合対策事業 〔交付金〕	12-5	②	5	③	5	⑤	15	②	10	③	10	③	10	⑤、④	10	⑤	15	②	10	②	10	100
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付 け	・過去の災害実績、避難実績 ・荒廃山地・荒廃危険地 ・保全対象施設等の有無、種類 ・避難場所、避難経路の有無 ・想定被害規模(防護対象規模) ・山地災害危険地区	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は山地災害総合減災対策事業 であることから、現地状況の緊急性、 事業の効率性及び事業実施の透明性を 重視し、「現状の課題又は将来の需要 予測」及び「費用対効果」の配点を高 くしている。										
防災林造成事業																						
防災林造成事業 〔補助〕〔交付金〕	12-6	②	5	③	5	⑤	15	②	10	③	10	③	10	⑤、④	10	⑤	15	②	10	②	10	100
		・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の保安林区域 ・森林整備保全事業計 画上の位置付 け	・過去の災害実 績 ・防災林機能の 低下 ・保全対象施設 等の有無及び種 類	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村等の要望 ・関係者、市町村との協議状況 ・用地の状況 ・反対運動の有無 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト縮減 対策の検討 状況	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は海岸防災林造成事業である ことから、現地状況の緊急性、事業の 効率性及び事業実施の透明性を重視 し、「現状の課題又は将来の需要予測」 及び「費用対効果」の配点を高くしてい る。										



事業区分	事業種別(事業名)	基準番号	社会経済情勢														効率性		環境影響への配慮	合計			
			必要性				有効性		優先性				費用対効果		コスト削減	点数配分の考え方							
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制等		費用対効果	コスト削減											
<b>2 農村整備課</b>																							
農業農村整備事業 (補助事業) (交付金事業)	農業水利施設保全合理化事業		⑤	5	⑥、③	10	⑤	15	②	5	③	10	②	10	⑤又は④、④、④	20	⑤	10	②	5	②	10	100
	農業水利施設保全合理化事業 〔補助〕〔交付金〕	13-1	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連) ・農業振興地域整備計画上の位置付けと国営事業との関連	・施設機能の低下、施設の安全性の状況 ・維持管理費の軽減 ・水利秩序形成 ・再編、健全な水循環 ・施設の長寿命化	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・受益者同意率(※ストマテ、合理化の新規、長寿防災の新規・継続は下記による) ・市町村、地域の支援体制 ・「環境公共」の取組状況 記)地元の推進体制(推進組織、実施の合意、関係機関との協議、反対運動の有無)	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農業生産基盤の整備を通じて、水利・農地条件の改善による農業生産性の向上、営農の多様化、農地の集積、担い手・生産組織の育成、農業用施設の管理体制の確立を目的としていることから、地元の熱意や推進体制、関係機関の支援体制を重視し、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。										
	経営体育成基盤整備事業		⑤	5	⑥、③	10	⑤、⑤	15	②	5	③	10	③	10	⑤又は④、④、④	20	⑤	10	②	5	②	10	100
	経営体育成基盤整備事業 〔補助〕〔交付金〕	13-2	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連) ・農業振興地域整備計画上の位置付け	・担い手経営面積シェアの増加の有無 ・認定農業者割合の増加 ・労働時間の短縮 ・地区土地利用 ・転作物阻害要因の改善 ・米の生産コストの削減 ・省力化技術の導入 ・スマート農業の導入 ・高収益作物割合の増加 ・高収益作物の作付計画の具体化	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・受益者同意率(新規は下記による) ・市町村、地域の支援体制 ・「環境公共」の取組状況 記)新規は、地元の推進体制(推進組織、実施の合意、関係機関との協議、反対運動の有無)	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農業生産基盤の整備を通じて、水利・農地条件の改善による農業生産性の向上、営農の多様化、農地の集積、担い手・生産組織の育成、農業用施設の管理体制の確立を目的としていることから、地元の熱意や推進体制、関係機関の支援体制を重視し、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。										
	農地中間管理機構関連農地整備事業		⑤	5	⑥、③	10	⑤、⑤	15	②	5	③	10	③	10	④、④、④	20	⑤	10	②	5	②	10	100
	農地中間管理機構関連農地整備事業 〔補助〕	13-3	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連) ・農業振興地域整備計画上の位置付け	・担い手経営面積シェアの増加の有無 ・認定農業者割合の増加 ・労働時間の短縮 ・地区土地利用 ・転作物阻害要因の改善	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制 ・市町村、地域の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農業生産基盤の整備を通じて、水利・農地条件の改善による農業生産性の向上、営農の多様化、農地の集積、担い手・生産組織の育成、農業用施設の管理体制の確立を目的としていることから、地元の熱意や推進体制、関係機関の支援体制を重視し、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。										
	農地耕作条件改善事業		⑤	5	⑥、③	10	⑤	15	②	5	③	10	③	10	④、④、④	20	⑤	10	②	5	②	10	100
	農地耕作条件改善事業 〔交付金〕	13-4	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連) ・農業振興地域整備計画上の位置付けと国営事業との関連	・施設機能の低下、施設の安全性の状況 ・維持管理費の軽減 ・水利秩序形成 ・再編、健全な水循環 ・施設の長寿命化 ・高収益作物の導入 ・スマート農業の導入	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・地元の推進体制 ・市町村、地域の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農業生産基盤の整備を通じて、水利・農地条件の改善による農業生産性の向上、営農の多様化、農地の集積、担い手・生産組織の育成、農業用施設の管理体制の確立を目的としていることから、地元の熱意や推進体制、関係機関の支援体制を重視し、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。										
	畑地帯総合整備事業		⑤	5	⑥、③	10	⑤	15	②	5	③	10	③	10	⑤、④、④	20	⑤	10	②	5	②	10	100
	畑地帯総合整備事業 〔補助〕	13-5	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要綱、事業範囲、施設管理、協議調整、高度な技術、県重点施策等との関連) ・農業振興地域整備計画上の位置付け	・営農形態転換、産地形成阻害の有無 ・既存施設の老朽化 ・担い手農地利用集積率の増加 ・生産量増加、品質向上 ・土地利用向上	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・受益者同意率(新規は下記による) ・市町村、地域の支援体制 ・「環境公共」の取組状況 記)新規は、地元の推進体制(推進組織、実施の合意、関係機関との協議、反対運動の有無)	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、農業生産基盤の整備を通じて、水利・農地条件の改善による農業生産性の向上、営農の多様化、農地の集積、担い手・生産組織の育成、農業用施設の管理体制の確立を目的としていることから、地元の熱意や推進体制、関係機関の支援体制を重視し、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。										

事業区分	事業種別(事業名)	基準番号	社会経済情勢												効率性		環境影響への配慮	合計					
			必要性				有効性		優先性				費用対効果		コスト削減	点数配分の考え方							
			県民ニーズへの適合性		県実施の妥当性及上位計画との適合性		現状の課題又は将来の需要予測		手段の妥当性		県民満足度からの成果		事業実施の適時性					地元の事業推進体制等					
農業農村整備事業 (補助事業) (交付金事業)	集落基盤整備事業		⑤	5	⑥、③	10	⑩	20	②	5	③	10	③	10	④、④、④	15	⑤	10	②	5	②	10	100
	集落基盤整備事業 〔交付金〕	13-6	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要 綱、事業範囲、施設管 理、協議調整、高度な 技術、県重点施策等との 関連) ・青森県農村振興基本 計画上の位置付け	・生活環境の整備率(集落道整備 率) ・生産基盤の整備率(水田整備率) ・生産基盤の整備率(農道整備率) ・地域指定(過疎、振興山村、半島 振興、特定農山村)	⑩	20	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・地元の推進体制 ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	④、④、④	15	・費用便益比(B/C)	10	②	5	②	10	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は、農村の生活環境の改善や ワークショップ等を通じた地域ぐるみ による農村環境、自然環境、景観等の 保全を目的とすることから、農村の現 状・課題や地元の熱意等を重視し、 「現状の課題又は将来の需要予測」の 配点を高くしている。		
	中山間地域総合整備事業		⑤	5	⑥、③	10	⑩	15	②	5	③	10	③	10	④、④、④	20	⑤	10	②	5	②	10	100
	中山間地域総合整備事業 〔交付金〕	13-7	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要 綱、事業範囲、施設管 理、協議調整、高度な 技術、県重点施策等との 関連) ・青森県農村振興基本 計画上の位置付け	・生活環境の整備率(集落道整備 率) ・農地の平均傾斜率(農道整備率) ・生産基盤の整備率(農道整備率) ・地域指定(過疎、振興山村、半島 振興、特定農山村)	⑩	15	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・地元の推進体制 ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	④、④、④	20	・費用便益比(B/C)	10	②	5	②	10	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は、農村の生活環境の改善や ワークショップ等を通じた地域ぐるみ による農村環境、自然環境、景観等の 保全を目的とすることから、農村の現 状・課題や地元の熱意等を重視し、 「現状の課題又は将来の需要予測」の 配点を高くしている。		
	ため池等整備事業		⑤	5	⑥、④	10	⑤	15	②	5	③	10	③	10	④、④、④	20	⑤	10	②	5	②	10	100
	ため池整備 〔補助〕	13-8	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要 綱、事業範囲、施設管 理、協議調整、高度な 技術、県重点施策等との 関連) ・農村地域防災減災総 合計画、地域防災計 画、防災重点ため池上 の位置付け	・施設現況(堤体老朽度、洪水吐・ 取水施設機能) ・保全対象施設等の有無、種類 ・想定被害規模(金額、金額)	⑤	15	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・地元の推進体制(事業の合意、関 係機関との協議、反対運動の有無) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	④、④、④	20	・費用便益比(B/C)	10	②	5	②	10	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は、農地や農業用施設等の災 害を未然に防止することを目的とし、 速やかに事業を実施する必要があるこ とから、「地元の事業推進体制」の配 点を高くしている。		
	用排水施設整備 〔補助〕	13-9	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要 綱、事業範囲、施設管 理、協議調整、高度な 技術、県重点施策等との 関連) ・農村地域防災減災総 合計画、地域防災計 画上の位置付け	・農作物被害の防止・軽減 ・農用地・農業用施設被害の防 止・軽減 ・一般公共施設被害の防止・軽減 ・被害防止・軽減規模(金額) ・想定被害規模(面積) ・地域指定(過疎、振興山村、半島 振興)	⑤	15	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・地元の推進体制(事業の合意、関 係機関との協議、反対運動の有無) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	④、④、④	20	・費用便益比(B/C)	10	②	5	②	10	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は、農地や農業用施設の災害 を未然に防止することを目的とし、速 やかに事業を実施する必要があるこ とから、「地元の事業推進体制」の配 点を高くしている。		
	農業用河川工作物応急対策事業		⑤	5	⑥、④	10	⑤	15	②	5	③	10	③	10	④、④、④	20	⑤	10	②	5	②	10	100
	農業用河川工作物応急対策 事業 〔補助〕	13-10	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県実施の妥当性(要 綱、事業範囲、施設管 理、協議調整、高度な 技術、県重点施策等との 関連) ・農村地域防災減災総 合計画、地域防災計 画上の位置付け	・農作物被害の防止・軽減 ・農用地・農業用施設被害の防 止・軽減 ・一般公共施設被害の防止・軽減 ・被害防止・軽減規模(金額) ・工作物の治水機能の低下 ・地域指定(過疎、振興山村、半島 振興)	⑤	15	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・地元の推進体制(用地の合意、関 係機関との協議、反対運動の有無) ・市町村、地元の支援体制 ・「環境公共」の取組状況	④、④、④	20	・費用便益比(B/C)	10	②	5	②	10	「第六次青 森県環境計 画」への対 応状況	・本事業は、農業用河川工作物が構造 上不適当、又は不十分であるものにつ いて、補強、改善を行い、洪水等の災 害を未然に防止することを目的とし、 速やかに事業を実施する必要があるこ とから、「地元の事業推進体制」の配 点を高くしている。		

事業区分	事業種別(事業名)	基準表 番号	社会経済情勢										効率性		環境影響 への配慮	合計
			必要性				有効性	優先性			費用対効果	コスト 縮減	点数配分の考え方			
			県民ニーズ への適合性	県実施の妥当性又は 上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の 妥当性	県民満足度 からの成果	事業実施 の適時性	地元の事業推進体制等							
農業農村整備 事業 (補助事業) (交付金事業)	防災ダム事業															
	防災ダム事業 〔補助〕	13-11	⑤ 5	⑥、③ 10	⑤ 15	② 5	③ 10	③ 10	⑤、④、④ 20	⑤ 10	② 5	② 10	100	・本事業は、洪水調節用のダムの改修等を行うことにより、農村地域における洪水被害を未然に防止し、農用地・農業用施設はもとより、民家・公共施設等を災害から守ることを目的としていることから、速やかに事業を実施する必要があるため、「地元の事業推進体制等」の配点を高くしている。		
農業農村整備 事業 (補助事業) (交付金事業)	海岸保全施設整備事業															
	海岸保全施設整備事業 〔交付金〕	13-12	⑤ 10	④ 10	⑤ 10	② 5	③ 10	③ 10	⑤、④ 20	⑤ 10	② 5	② 10	100	・本事業は、海岸沿いの農地や農業用施設の波浪等による浸食被害を未然に防止することを目的とし、速やかに事業を実施する必要があることから、「地元の事業推進体制」の配点を高くしている。		

事業区分	事業種別(事業名)	基準番号	社会経済情勢												効率性		環境影響への配慮	合計					
			必要性				有効性		優先性				費用対効果	コスト削減	点数配分の考え方								
			県民ニーズへの適合性	県実施の妥当性又は上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の妥当性	県民満足度からの成果	事業実施の適時性	地元の事業推進体制等														
<b>3 漁港漁場整備課</b>																							
水産基盤整備事業 〔補助事業〕 〔交付金事業〕	水産流通基盤整備事業		④	10	⑤, ③	10	⑤	15	②	5	③	10	③	10	⑤, ④	10	⑦	15	②	5	②	10	100
	水産流通基盤整備事業〔補助〕	14-1	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の漁港又は漁港と漁場との一体整備 ・圏域総合水産基盤整備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	・水域の水質・底質の維持・改善 ・衛生管理・品質管理への取組み ・水産物生産コストの縮減 ・漁港機能の強化 ・漁業就労環境の改善 ・生活航路の確保 ・水産物の生産量の増加 ・水産物の流通量の拡大、効率化 ・既存ストックの有効活用	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元の維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、良質な水産物を安全で効率的に供給する施設整備を行う事業であることから、現地状況の緊急性と事業の効率性、水産業への寄与などを重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。										
	水産環境整備事業		④	10	⑤, ③	10	④	15	②	5	③	10	③	10	⑤, ④	10	⑦	15	②	5	②	10	100
	水産環境整備事業〔補助〕	14-2	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・利用が広範囲にわたる漁場整備 ・圏域総合水産基盤整備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	・生育環境の創出、保全 ・資源管理型・つくり育てる漁業への支援 ・生産量の回復 ・水産物生産コストの縮減 ・水域の水質・底質の維持・改善 ・水産物の生産量の増加 ・既存ストックの有効活用	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元の維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、水産動植物の生育環境を保全・創造する事業であることから、現地状況の緊急性と事業の効率性、水産業への寄与などを重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。										
	水産生産基盤整備事業		④	10	⑤, ③	10	⑤	15	②	5	③	10	③	10	⑤, ④	10	⑦	15	②	5	②	10	100
	水産生産基盤整備事業〔補助〕	14-1	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の漁港又は漁港と漁場との一体整備 ・圏域総合水産基盤整備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	・水域の水質・底質の維持・改善 ・衛生管理・品質管理への取組み ・水産物生産コストの縮減 ・漁港機能の強化 ・漁業就労環境の改善 ・生活航路の確保 ・水産物の生産量の増加 ・水産物の流通量の拡大、効率化 ・既存ストックの有効活用	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元の維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、良質な水産物を安全で効率的に供給する施設整備を行う事業であることから、現地状況の緊急性と事業の効率性、水産業への寄与などを重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。										
	漁港施設機能強化事業		④	10	⑤, ③	10	⑤	15	②	5	③	10	③	10	⑤, ④	10	⑦	15	②	5	②	10	100
	漁港施設機能強化事業〔補助〕	14-1	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の漁港又は漁港と漁場との一体整備 ・圏域総合水産基盤整備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	・水域の水質・底質の維持・改善 ・衛生管理・品質管理への取組み ・水産物生産コストの縮減 ・漁港機能の強化 ・漁業就労環境の改善 ・生活航路の確保 ・水産物の生産量の増加 ・水産物の流通量の拡大、効率化 ・既存ストックの有効活用	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元の維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況	・費用便益比(B/C)	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、良質な水産物を安全で効率的に供給する施設整備を行う事業であることから、現地状況の緊急性と事業の効率性、水産業への寄与などを重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」及び「費用対効果」の配点を高くしている。										
	港整備交付金事業		⑤	10	⑤, ③	10	⑤	10	②	5	③	10	③	10	⑤, ④	10	-	0	②	5	②	10	85
	港整備交付金事業〔交付金〕	14-3	・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理の漁港又は漁港と漁場との一体整備 ・圏域総合水産基盤整備事業計画等の位置付け ・地域振興計画との関連	・水域の水質・底質の維持・改善 ・衛生管理・品質管理への取組み ・水産物生産コストの縮減 ・漁港機能の強化 ・漁業就労環境の改善 ・生活航路の確保 ・水産物の生産量の増加 ・水産物の流通量の拡大、効率化 ・既存ストックの有効活用	手段の妥当性代替性、妥当性	成果の把握状況	ライフライン事業又は関連事業の状況	・市町村及び地元の同意状況 ・市町村の財政負担状況 ・反対運動の状況 ・地元の維持管理等への協力状況 ・「環境公共」の取組状況	-	コスト削減対策の検討状況	「第六次青森県環境計画」への対応状況	・本事業は、良質な水産物を安全で効率的に供給する施設整備を行う事業であることから、現地状況の緊急性と事業の効率性、水産業への寄与などを重視し、「現状の課題又は将来の需要予測」の配点を高くしている。 ・費用対効果については、事業要綱上、費用対効果の算定を求められていないことから配点を0点とし、評価点数は、合計点数を100点換算した点数とする。										

事業区分	事業種別(事業名)	基準表 番号	社会経済情勢										効率性		環境影響 への配慮	合計							
			必要性				有効性	優先性			費用対効果	コスト 縮減	点数配分の考え方										
			県民ニーズ への適合性	県実施の妥当性又は 上位計画との適合性	現状の課題又は将来の需要予測	手段の 妥当性	県民満足度 からの成果	事業実施 の適時性	地元の事業推進体制等														
水産基盤整備 事業 【補助事業】 【交付金事 業】	海岸保全施設整備事業  海岸保全施設整備事業 【交付金】	14-4	⑤	10	④	10	⑤	15	②	5	③	10	③	10	⑤, ④	10	-	0	②	5	②	10	85
			・県民ニーズの把握 ・ニーズへの適合性	・県管理・整備の海岸 ・青森県海岸保全基本 計画上の位置付け	・侵食・浸水被害地区 ・防護人口・防護面積 ・保全対象施設等の有無・種類 ・現況打上高 ・既設海岸保全施設の老朽化・防 護機能低下 ・他事業との関連	手段の 妥当性代替 性、妥当性	成果の把握状 況	ライフライン 事業又は関連 事業の状況	・市町村・地区住民の要望 ・周辺の関連事業の状況 ・反対運動の有無 ・漁業関係者等との調整 ・その他の推進協力体制 ・「環境公共」の取組状況													・本事業は、高潮・波浪等から県民の 生命財産を守るため、機能が不足して いる海岸保全施設を整備する事業であ ることから、被害想定や保全対象施設 の現状などを重視し、「現状の課題又 は将来の需要予測」の配点を高くして いる。 ・費用対効果については、事業要綱上 も費用対効果の算定を求められていな いことから配点を0点とし、評価点数 は、合計点数を100点換算した点数 とする。	